

平成20年2月期 決算短信 (非連結)

平成20年4月4日

上場会社名 株式会社セキド 上場取引所 東証二部
 コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 正実
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 総務部長 (氏名) 弓削 英昭 TEL (042) 643-6835
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期の業績 (平成19年2月21日～平成20年2月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	24,918	△20.0	313	—	271	—	203	—
19年2月期	31,134	△17.2	△156	—	△259	—	△3,703	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	14	33	13	76	3.7	2.1	1.3
19年2月期	△263	30	—	—	△51.9	△1.6	△0.5

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 ー百万円 19年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年2月期	12,117		5,520		45.5	388	88
19年2月期	13,819		5,365		38.8	377	88

(参考) 自己資本 20年2月期 5,517百万円 19年2月期 5,362百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	1,545	30	△1,236	2,083
19年2月期	25	△219	△1,226	1,744

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
19年2月期	0	00	0	00	0	00	—	—
20年2月期	0	00	0	00	0	00	—	—
21年2月期(予想)	—	—	—	—	0	00	—	—

3. 平成21年2月期の業績予想 (平成20年2月21日～平成21年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,300	△6.6	64	△43.5	46	△49.2	27	△75.9	1	90
通期	24,000	△3.7	230	△26.6	200	△26.4	160	△21.3	11	28

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 20年2月期 | 14,204,289株 | 19年2月期 | 14,204,289株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年2月期 | 16,009株 | 19年2月期 | 13,669株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、好調な企業業績を背景に緩やかな拡大を続けてきましたが、サブプライムローン問題や原油をはじめとする資源高騰の影響などにより、景気は停滞局面を迎えております。また、資源高騰を受けての消費者物価上昇、年金問題や税負担等に対する先行き懸念により、個人消費は力強さに欠ける状況でありました。

当業界におきましては、猛暑、厳冬と天候に恵まれた反面、個人消費の低迷が影響し、既存店の売上減少傾向が鮮明となり、これを補完するための新規出店や事業買収等による業界再編が加速し、市場の競合環境はますます激化する方向で推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社は、約3年間にわたり取組んでまいりました不採算事業及び店舗の撤退を中心とする事業再構築の最終段階として、ファッション事業の不採算店舗2店舗及び家電事業の1店舗（複合店舗の家電部門。）を閉鎖する一方、ファッション事業での1店舗の出店を実施したほか、家電事業の外商部門強化によるオール電化関連商品や太陽光発電システムへの取組みといった新規需要開拓に注力するとともに、ファッション事業での中価格帯の高付加価値商品の販売強化や家電事業での地域・顧客密着戦略による競合店との差別化策など、収益率の向上に取組み、営業利益、経常利益とも黒字転換を果たしました。

なお、特別損益の主なもの、減損損失を102百万円計上したほか、たな卸資産のうち売価還元法により評価しているファッション部門の商品群の評価見直しを行い、前事業年度末以前に発生していた原価差額93百万円を特別損失として計上しております。また、遊休資産売却による固定資産売却益147百万円などを特別利益に計上しております。

これらの結果、売上高は24,918百万円（前事業年度比20.0%減）、営業利益は313百万円（前事業年度は156百万円の営業損失）、経常利益は271百万円（同259百万円の経常損失）、当期純利益は203百万円（同3,703百万円の当期純損失）となりました。

事業部門別には次のとおりであります。

家電部門（フランチャイズ売上高を含む。）では、既存店舗においてはオール電化関連商品や太陽光発電システムといった新規需要に取組んだ結果、エコブームの追い風もあって、予測を上回る状況で推移しており、今後の家電事業の戦略にとって大きな一歩を踏み出しましたが、前事業年度の不採算店舗の閉鎖などによる減収が影響し、売上高は11,014百万円（前事業年度比11.7%減）となりました。

ファッション部門では、新規店舗を1店舗開設しましたが、前事業年度3店舗、当事業年度2店舗の不採算店舗閉鎖による減収に加え、既存店舗においても円安（ユーロ高）による、特に当社の主力商品であるスーパーブランドの高価格商品を中心に買控えの影響などもあり、売上高は13,725百万円（前事業年度比23.2%減）となりました。

その他部門では、賃貸契約の一部終了等により売上高は178百万円（前事業年度期比17.4%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、緩やかな景気拡大も停滞局面を迎え、企業業績にも陰りが見えはじめ、個人所得が伸びないなか、資源高騰によるインフレ圧力及び年金問題や税負担に対する将来不安など、個人消費への悪影響が懸念される状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、前事業年度までに事業再構築に伴う不採算店舗撤退を終え、確実に利益確保できる体質への転換を完了いたしました。

今後は、ファッション事業においては、前事業年度に引き続き、高付加価値商品の商品開発と販売力の強化を図り、売上高及び売上総利益の確保を目指します。家電事業においても、地域密着スタイルによる店頭での販売に加え、外商及びオール電化商品の取組み強化を図り、既存店舗の売上高の底上げを目指します。

また、新規出店については、家電事業、ファッション事業とも前向きに実施する方針であり、現在、出店案件を具体的に検討中で、増収に向けての基盤整備を図ってまいります。

資金調達面については、当事業年度の営業キャッシュ・フローは大幅に黒字化し、投資キャッシュ・フロー及び財務キャッシュ・フローを含めてもプラスを確保できました。来期は投資キャッシュ・フロー及び財務キャッシュ・フローはマイナスとなる予定のため、営業キャッシュ・フローの更なる改善として、上記の営業政策を確実に実施するほか、金融機関からの借入、債権の流動化を中心に資金調達を図り、財務体質を強化してまいります。

これらにより、平成21年2月期の業績予想につきましては、前事業年度に閉鎖した店舗の減収により売上高は24,000百万円（前事業年度比3.7%減）となる見込であります。一方、利益面につきましては、不採算店舗撤退による改善はあるものの、前事業年度までの事業再構築期間中に控えていた家電のシステム更新を含む前向きな設備投資を実施するため、営業利益は230百万円（前事業年度比26.6%減）、経常利益は200百万円（前事業年度比26.4%減）、当期純利益は160百万円（前事業年度比21.3%減）を見込んでおります。

改善計画の進捗状況

前事業年度末に継続企業の前提に関する注記事項において公表した改善計画の進捗状況につきましては、当事業年度において順調に推移し、前事業年度末において存在した『継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況』は、当中間会計期間末時点において解消しております。

① 財務体質の改善

当事業年度の営業キャッシュ・フローは、前事業年度中と当事業年度中に閉鎖した不採算店舗の撤退効果に加え、既存店舗における収益力の回復効果などにより313百万円の営業利益を計上したこと、閉鎖店舗分も含め1,403百万円のたな卸資産を削減したことなどが寄与し、営業キャッシュ・フローは大幅に改善しております。また、担保解除のための返済に充てたものの、遊休不動産の売却を実施したほか、投資有価証券の処分を行うなど、財務体質の改善に努めました。

今後も引き続き、収益力の向上を目指すとともに、売掛債権や商品在庫を活用した融資枠の設定等を拡大し、資金調達の安定化を図り、財務体質を強化してまいります。

② 営業力の強化

売上高は、不採算事業および店舗の撤退の影響により、引続き減少しておりますが、当事業年度にファッション事業の新規店舗を1店舗出店したほか、家電事業では地域密着スタイルによる顧客の囲い込みと客単価のアップを目指しつつ、新規分野であるオール電化関連商品や太陽光発電システムなどの取組み強化、外商部門による販路拡大等により、売上高の底上げを図っております。

抜本的対策としてのアライアンスの実施については、改善された財務内容に鑑み、営業店舗の収益力強化を最優先課題と位置付け、この目的に適った案件について検討してまいります。

さらに、新規出店については、ファッション事業を中心に実施してまいりましたが、今後は、回復基調にある家電事業についても前向きに実施する方針であります。現在、出店案件を具体的に検討中であり、増収に向けての基盤整備を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、総資産は12,117百万円となり、前事業年度末に比べ1,701百万円減少いたしました。これは主に、店舗閉鎖等の影響により商品が1,403百万円減少したこと、遊休資産の売却等により有形固定資産が244百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末の負債につきましては、負債合計は6,597百万円となり、前事業年度末に比べ1,856百万円減少いたしました。これは主に、長短期借入金の純減少額1,154百万円と店舗閉鎖損失引当金の取崩による減少額325百万円によるものであります。

当事業年度末の純資産につきましては、純資産合計は5,520百万円となり、前事業年度末に比べ155百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金203百万円の増加によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は45.5%（前事業年度末は38.8%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ338百万円増加いたしました。当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果取得した資金は、1,545百万円（前事業年度は25百万円の取得）となりました。これは主に、税引前当期純利益が234百万円計上されたこと、在庫圧縮及び店舗閉鎖に伴いたな卸資産が1,403百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果回収した資金は30百万円（前事業年度は219百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の増加300百万円、差入保証金の取得277百万円等の支払があったものの、有形固定資産の売却による収入272百万円、投資有価証券の売却による収入210百万円及び差入保証金の回収による収入172百万円等があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、1,236百万円（前事業年度は1,226百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減240百万円、長期借入金の純減914百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率 (%)	41.8	35.0	45.7	38.8	45.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.3	10.6	15.9	15.4	10.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	20.7	6.5	—	202.7	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.5	15.2	—	0.2	15.7

自己資本比率：(純資産合計－新株予約権)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 平成18年2月期以前の自己資本比率は、(資本合計／総資産)で計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

なお、平成18年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重視し積極的かつ安定的な配当を実施していく方針であります。一方では企業業績に応じた弾力的な配当をすることも肝要であると考えております。それらを総合的に勘案し株主には利益還元を行ってまいりたいと考えております。

上記の考えのもと、当事業年度におきましては、誠に遺憾ではございますが、配当を見送り無配とさせて頂く所存でございます。平成17年2月期より実施してきた地区再構築を中心としたリストラに加え、前事業年度より適用となった減損会計により多額の損失を計上し、純資産の減少を余儀なくされましたが、ようやく、当事業年度は黒字転換できるところまでこぎつけました。しかし、計上できる利益水準は低い状況であり、継続して業績の回復を維持できる収益力強化と財務体質の改善に努め、早期の復配を目指してまいる所存でございます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

① 経営成績の変動要因について

当社は、ファッション事業と家電事業に取り組んでおりますが、上半期（3月～8月）においては、家電商品の冷蔵庫・エアコン等が季節感との相関関係が強く、また、下半期（9月～2月）においては、ファッション事業のクリスマス・年末年始商戦のウエートが高い状況にあり、天候や商戦如何によっては当社業績に影響が及ぶ可能性があります。

特に、当社の業績は、12月、1月にウエートが高くなっており、上半期と下半期の業績に著しく偏りが生じる可能性があります。

② 為替変動の影響について

当社の総仕入のうち、ファッション事業を中心に約10%程度、海外より直接仕入を行っており、為替変動の状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

③ 顧客情報の管理について

当社は、営業戦略の柱として顧客情報を営業活動に活かすことや顧客とのコミュニケーションを図ることを目的に『LPC（ラブ・プラス・クラブ）カード』を発行しており、大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の制定に伴い、当社では個人情報保護方針、個人情報管理マニュアル等を策定し、情報管理及びプライバシー保護に努めており、過去顧客情報の流出による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、業績等に影響が及ぶ可能性は否定できません。

④ 新株予約権について

『第1回新株予約権』につきましては、前向きな設備投資資金の調達的手段ではありますが、その行使において、投資家の保有株式の価値を希薄化する要因になります。

⑤ 減損会計の適用について

前事業年度において、減損会計が適用となり、駐車場用地等の固定資産を中心に2,513百万円の減損損失を計上いたしました。また、当事業年度において、一部の店舗に減損の兆候がみられたため、102百万円の減損損失を計上しております。今後競合環境が激化するなか、一部店舗において損益が悪化する場合には、平成21年2月期以降も減損損失の追加計上が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及びその他の関係会社1社で構成され、関東地区を基盤に、貴金属、装身具、家電商品等の販売を行っております。

当社は、32店舗の直営店を運営するほか、フランチャイズ契約加盟店（フランチャイジー…加盟社数1社）に対して家電専門店経営に必要なノウハウの提供及び家電商品の供給を行っております。

当社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

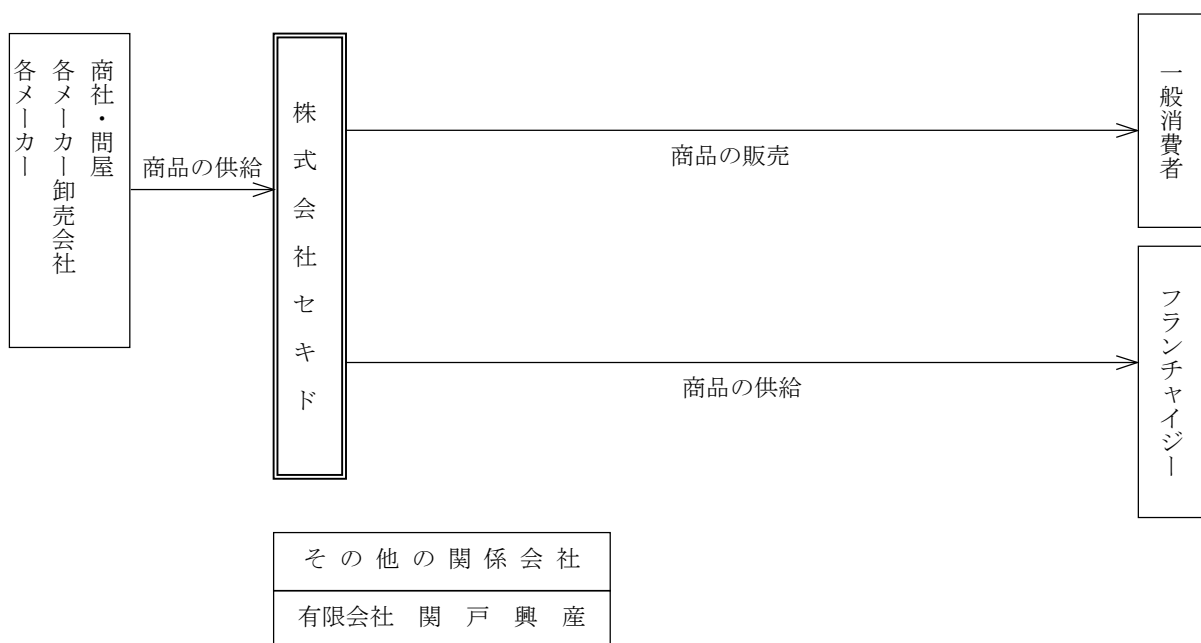
ファッション事業：

当社は、ファッション部門において、貴金属、時計、バッグ・雑貨、ファッション衣料等の専門店を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉、千葉、群馬、栃木、山梨、長野、福島、愛知、三重、静岡の各県に店舗展開しております。

家電事業：

当社は、家電部門において、一般家電、AV（オーディオ・ビジュアル）家電、季節家電、情報家電等の専門量販店を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉の各県における販売並びにフランチャイズ契約店への商品の供給を行っております。

以上の概要を図示すれば、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様に尽くす」「社員に尽くす」「お取引先に尽くす」の理念のもとに「高い目標に挑戦」「ウソをつかない」「店頭第一主義」を経営の基本方針としております。高い目標を掲げ、従業員一人一人が自らの進歩を求め、一店一店が地域No.1に挑戦すること、お客様にウソをつかない、約束ごとは必ず守ることを信条とし誇りとすること、一人のお客様に一つの商品を一人の社員が販売しサービスを提供することが営業の基本単位であり、すべての経営活動は店頭を出発点とし、終結点としていることを当社の経営にたずさわる全員の基本姿勢としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、本業の収益性が明確に表れる売上高経常利益率を重視し、中期的には売上高経常利益率2.0%を目標値としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略及び会社が対処すべき課題としては以下のとおりであります。

① 中期経営ミッション

- ・顧客満足の総体が我々の企業価値である。
- ・社員一人ひとりの自己実現が、我々の企業ビジョンである。
- ・地域社会、株主、お取引先との利益の共有化が我々の社会責任である。

② 事業戦略

当社の主力事業はファッション事業及び家電事業であります。特に、ファッション事業においては、成長戦略の重点事業と位置付け、積極的な新規市場開拓と商品開発を行い当該事業の拡大を図ります。また、成熟市場である家電事業においては、競合環境が激化する中、ターゲット顧客をセグメントし、地域密着、顧客密着の営業スタイルを構築し、競合店との差別化を図ります。

③ 商品戦略

当社は、ファッション専門店、家電専門店として、多様化する顧客マインド及びライフスタイルを的確に捉えた品揃えを行っていくことを基本コンセプトとし、以下の方針で取組んでまいります。

- ・顧客情報、購買データを活用した品揃え
- ・新製品、人気商品の導入スピードのアップ
- ・オリジナル商品開発の強化及び新規マーチャндаイジング開発

④ 出店戦略

当社は、集客力のあるショッピングセンター並びに都心への出店を目指しております。平成21年2月期の出店計画については、候補物件の検討を行っている状況でございますが、現時点で出店が決定している物件はございません。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成17年2月期より地区再構築を中心とする事業再構築に取り組んでまいりました。この間、減損会計の適用もあり、当事業年度末の純資産は5,520百万円と、地区再構築前の平成16年2月期末と比べ5,259百万円減少いたしました。こうしたなか、毀損した財務体質の改善を図るべく、既存店舗の収益力の向上と出店等による成長軌道への復帰、それに伴う出店資金の確保が課題となってまいります。

今後、改善計画の進捗状況に記載した財務体質改善並びに営業力強化の取組みを着実に進めることで、地域のお客様、お取引先様からの信頼の回復を期し、全社一丸となって邁進してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	2,604,672		3,133,867		529,194
2. 売掛金		813,771		596,543		△217,228
3. 商品		5,872,819		4,469,476		△1,403,343
4. 前渡金		315,004		306,146		△8,857
5. 前払費用		30,521		32,525		2,003
6. 未収入金		142,544		81,111		△61,433
7. 預け金		114,539		132,638		18,099
8. その他		8,686		12,241		3,555
流動資産合計		9,902,559	71.7	8,764,550	72.3	△1,138,009

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		1,216,676		1,130,858			
減価償却累計額		728,018	488,658	702,570	428,288	△60,369	
2. 構築物		166,967		132,974			
減価償却累計額		112,404	54,562	92,569	40,405	△14,157	
3. 車両及び運搬具		24,431		20,584			
減価償却累計額		23,209	1,221	19,555	1,029	△192	
4. 工具器具及び備品		437,701		398,634			
減価償却累計額		353,520	84,181	327,783	70,850	△13,330	
5. 土地	※1		1,010,887		854,400	△156,487	
有形固定資産合計			1,639,511	11.8	1,394,973	11.5	△244,538
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			59,391		40,016	△19,375	
2. 電話加入権			32,715		30,385	△2,329	
無形固定資産合計			92,107	0.7	70,401	0.6	△21,705
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※1		375,570		95,204	△280,365	
2. 出資金			20		20	—	
3. 従業員長期貸付金			4,305		—	△4,305	
4. 長期前払費用			167,388		108,213	△59,175	
5. 差入保証金			1,637,363		1,684,193	46,829	
6. 破産更生債権等			205,713		205,398	△315	
7. その他			290		—	△290	
貸倒引当金			△205,713		△205,398	315	
投資その他の資産合計			2,184,938	15.8	1,887,632	15.6	△297,306
固定資産合計			3,916,556	28.3	3,353,007	27.7	△563,549
資産合計			13,819,116	100.0	12,117,557	100.0	△1,701,558

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		621,686		346,315		△275,371
2. 買掛金		376,419		502,589		126,169
3. 短期借入金	※1	3,820,000		3,580,000		△240,000
4. 1年以内返済予定 の長期借入金	※1	914,820		177,920		△736,900
5. 未払金		637,281		466,211		△171,069
6. 未払費用		71,447		45,686		△25,761
7. 未払法人税等		49,300		28,700		△20,600
8. 未払消費税等		36,883		143,844		106,960
9. 前受金		74,372		36,054		△38,318
10. 預り金		3,540		1,722		△1,817
11. 賞与引当金		151,022		159,073		8,051
12. ポイント費用引当 金		168,521		147,901		△20,620
13. 店舗閉鎖損失引当 金		352,881		27,601		△325,280
14. 設備関係支払手形		—		12,475		12,475
15. その他		5,254		19,939		14,684
流動負債合計		7,283,432	52.7	5,696,036	47.0	△1,587,396
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	245,900		67,980		△177,920
2. 退職給付引当金		312,642		310,045		△2,597
3. 役員退職慰労引当 金		282,200		291,890		9,690
4. 長期未払金		163,057		98,391		△64,666
5. 繰延税金負債		60,135		27,388		△32,747
6. その他		106,596		105,392		△1,203
固定負債合計		1,170,531	8.5	901,086	7.4	△269,444
負債合計		8,453,963	61.2	6,597,122	54.4	△1,856,841

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,979,932	21.6	2,979,932	24.6	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		4,434,613		4,434,613		
資本剰余金合計		4,434,613	32.1	4,434,613	36.6	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		450,000		450,000		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		2,922,000		2,922,000		
繰越利益剰余金		△5,496,038		△5,292,711		
利益剰余金合計		△2,124,038	△15.4	△1,920,711	△15.9	203,326
4. 自己株式		△2,588	△0.0	△2,967	△0.0	△378
株主資本合計		5,287,919	38.3	5,490,866	45.3	202,947
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		74,383		26,718		△47,664
評価・換算差額等合計		74,383	0.5	26,718	0.2	△47,664
III 新株予約権		2,850	0.0	2,850	0.1	—
純資産合計		5,365,152	38.8	5,520,435	45.6	155,282
負債純資産合計		13,819,116	100.0	12,117,557	100.0	△1,701,558

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)		当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 家電小売売上高		11,305,337		10,007,406		
2. ファッション等小 売売上高	※1	18,446,785		13,725,957		
3. その他の売上高		1,381,924	31,134,047	1,185,243	24,918,607	100.0
II 売上原価						
(1) 家電小売売上原価						
1. 商品期首たな卸高		1,369,430		1,243,789		
2. 当期商品仕入高		9,804,821		8,531,494		
合計		11,174,251		9,775,284		
3. 商品振替高	※2	1,152,705		995,192		
4. 他勘定振替高	※3	31,039		15,470		
5. 商品期末たな卸高	※4	1,243,255		1,117,538		
差引家電小売売上 原価		8,747,250		7,647,082		
(2) ファッション等小 売売上原価						
1. 商品期首たな卸高		5,312,383		4,587,688		
2. 当期商品仕入高		13,495,884		9,085,642		
合計		18,808,268		13,673,331		
3. 他勘定振替高	※3	222,548		145,553		
4. 商品期末たな卸高	※4	4,597,354		3,351,937		
差引ファッション 等小売売上原価		13,988,365		10,175,839		
(3) その他の売上原価		1,272,814	24,008,430	1,087,808	18,910,730	75.9
売上総利益						
1. 家電小売売上総利 益		2,558,086		2,360,324		
2. ファッション等小 売売上総利益		4,458,420		3,550,117		
3. その他の売上総利 益		109,110	7,125,616	97,434	6,007,876	24.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)			当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅲ 販売費及び一般管理 費								
1. 配送費		259,563			244,728			
2. クレジット手数料		279,974			226,502			
3. 広告宣伝費		870,291			568,187			
4. 貸倒引当金繰入額		315			—			
5. ポイント費用引当金 繰入額		168,521			147,901			
6. 役員報酬		85,495			80,157			
7. 従業員給料手当		2,517,725			2,027,036			
8. 賞与引当金繰入額		151,022			159,073			
9. 退職給付費用		59,088			51,596			
10. 役員退職慰労引当金 繰入額		10,750			9,690			
11. 福利厚生費		377,656			317,713			
12. 水道光熱費		216,411			179,607			
13. 消耗品費		154,209			116,566			
14. 減価償却費		170,732			123,073			
15. 地代家賃		1,029,564			830,490			
16. リース料		105,190			72,365			
17. その他		825,893	7,282,405	23.4	539,758	5,694,448	22.8	△1,587,957
営業利益 (△損 失)			△156,789	△0.5		313,428	1.3	470,217
Ⅳ 営業外収益								
1. 受取利息		20,118			21,792			
2. 受取配当金		5,104			5,464			
3. 販促協力金等		13,956			—			
4. 店舗移転補償		7,778			—			
5. その他		25,332	72,289	0.2	21,613	48,870	0.2	△23,419
Ⅴ 営業外費用								
1. 支払利息		101,283			85,154			
2. 撤退店舗地代家賃		50,806			—			
3. その他		22,638	174,728	0.5	5,377	90,532	0.4	△84,196
経常利益 (△損 失)			△259,227	△0.8		271,766	1.1	530,994

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)		当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※5	—		147,267		
2. 投資有価証券売却益		—		10,200		
3. 過年度消費税等還付金		68,248		—		
4. 店舗閉鎖損失引当金戻入益		—		12,328		
5. その他特別利益		—	68,248	5,272	175,067	0.7
106,819						
VII 特別損失						
1. 固定資産除却売却損	※6	140,422		4,871		
2. 賃借契約解約損失		147,857		—		
3. 店舗閉鎖損失引当金繰入額		288,854		—		
4. 事業撤退商品売却損失		—		7,711		
5. 減損損失	※7	2,513,962		102,554		
6. 貸倒引当金繰入額		205,398		—		
7. 過年度原価差額		—		93,327		
8. その他特別損失		191,487	3,487,983	3,764	212,230	0.9
△3,275,753						
税引前当期純利益 (△損失)			△3,678,962		234,604	0.9
3,913,566						
法人税、住民税及び事業税		31,176		31,324		
法人税等調整額		△6,306	24,869	△46	31,278	0.1
6,408						
当期純利益 (△損失)			△3,703,831		203,326	0.8
3,907,157						

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月20日 残高 (千円)	2,904,517	4,359,882	450,000	2,922,000	8,378	△1,800,584	1,579,793	△2,442	8,841,751
事業年度中の変動額									
新株の発行	75,415	74,730							150,146
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					△8,378	8,378	—		—
当期純損失						△3,703,831	△3,703,831		△3,703,831
自己株式の取得								△146	△146
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	75,415	74,730	—	—	△8,378	△3,695,453	△3,703,831	△146	△3,553,831
平成19年2月20日 残高 (千円)	2,979,932	4,434,613	450,000	2,922,000	—	△5,496,038	△2,124,038	△2,588	5,287,919

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月20日 残高 (千円)	73,714	73,714	3,000	8,918,465
事業年度中の変動額				
新株の発行				150,146
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				—
当期純損失				△3,703,831
自己株式の取得				△146
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	669	669	△150	519
事業年度中の変動額合計 (千円)	669	669	△150	△3,553,312
平成19年2月20日 残高 (千円)	74,383	74,383	2,850	5,365,152

(注) 平成18年5月の定時株主総会における損失処理による任意積立金取崩項目であります。

当事業年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月20日 残高 (千円)	2,979,932	4,434,613	450,000	2,922,000	—	△5,496,038	△2,124,038	△2,588	5,287,919
事業年度中の変動額									
新株の発行									—
当期純利益						203,326	203,326		203,326
自己株式の取得								△378	△378
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	203,326	203,326	△378	202,947
平成20年2月20日 残高 (千円)	2,979,932	4,434,613	450,000	2,922,000	—	△5,292,711	△1,920,711	△2,967	5,490,866

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月20日 残高 (千円)	74,383	74,383	2,850	5,365,152
事業年度中の変動額				
新株の発行				—
当期純利益				203,326
自己株式の取得				△378
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△47,664	△47,664		△47,664
事業年度中の変動額合計 (千円)	△47,664	△47,664	—	155,282
平成20年2月20日 残高 (千円)	26,718	26,718	2,850	5,520,435

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	対前年比
		(自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	(自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益 (△損失)		△3,678,962	234,604	3,913,566
減価償却費		175,988	128,871	△47,117
減損損失		2,513,962	102,554	△2,411,407
賞与引当金の増加額		7,423	8,051	628
ポイント費用引当金の減少額		△55,371	△20,620	34,751
退職給付引当金の減少額		△1,734	△2,597	△862
役員退職慰労引当金の増加額		8,240	9,690	1,450
貸倒引当金の増減額		205,713	△315	△206,028
店舗閉鎖損失引当金の増減額等	※2	26,273	△154,144	△180,418
受取利息及び受取配当金		△25,222	△27,256	△2,034
支払利息		101,283	85,154	△16,129
固定資産売却益		—	△147,267	△147,267
投資有価証券売却益		—	△10,200	△10,200
固定資産除却売却損		140,422	4,871	△135,551
貸借契約解約損		147,857	—	△147,857
売上債権 (前受金含む) の減少額		188,584	209,738	21,153
たな卸資産の減少額		808,994	1,403,343	594,348
前払費用の増減額		14,463	△1,143	△15,607
未収入金の減少額		38,841	41,433	2,591
仕入債務 (前渡金含む) の減少額		△590,816	△140,344	450,471
未払金の減少額		△28,653	△153,877	△125,223
未払消費税等の増加額		97,218	106,960	9,742
未払費用の減少額		△8,859	△13,405	△4,546
預り金の増減額		2,340	△1,817	△4,158
預り保証金の増減額		2,739	△1,203	△3,943
その他		55,101	5,981	△49,120
小計		145,828	1,667,059	1,521,231
利息及び配当金の受取額		10,478	13,804	3,326
利息の支払額		△102,112	△98,369	3,743
法人税等の支払額		△28,676	△37,424	△8,748
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,517	1,545,069	1,519,551
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増加		△250,000	△300,200	△50,200
定期預金の減少		—	110,000	110,000
有形固定資産の取得による支出		△116,479	△121,757	△5,277
有形固定資産の売却による収入		104,830	272,936	168,106
有形固定資産の除却に伴う支出		△40,641	△3,226	37,415
無形固定資産の取得による支出		△157,486	△2,575	154,911
投資有価証券の売却による収入		—	210,200	210,200
長期前払費用の増加による支出		△10,999	△29,519	△18,519
差入保証金の取得による支出		△10,447	△277,080	△266,632
差入保証金の回収による収入		261,847	172,109	△89,737
その他		△49	—	49
投資活動によるキャッシュ・フロー		△219,427	30,887	250,315
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△320,000	△240,000	80,000
長期借入れ (1年内含む) による収入		1,025,000	—	△1,025,000
長期借入金 (1年内含む) の返済による支出		△1,945,530	△914,820	1,030,710
設備割賦契約による収入		20,551	—	△20,551
設備割賦契約の返済による支出		△154,888	△81,731	73,156
株式の発行による収入		148,795	—	△148,795
自己株式の取得による支出		△146	△378	△232
配当金の支払額		△184	△32	152
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,226,401	△1,236,963	△10,561
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		251	0	△250
V. 現金及び現金同等物の減少額		△1,420,060	338,994	1,759,054
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		3,164,733	1,744,672	△1,420,060
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		1,744,672	2,083,666	338,994

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)</p>
<p>当社は、当事業年度において、不採算事業撤退の影響等により、売上高が前事業年度に比べ6,444,774千円減少し、店舗閉鎖に伴う粗利率の低下の影響などにより156,789千円の営業損失を計上いたしました。</p> <p>また、営業キャッシュ・フローは通期で黒字化したものの、金額的に低水準であり、投資キャッシュ・フロー及び財務キャッシュ・フローのマイナスをカバーできず、現金及び現金同等物が大幅に減少いたしました。</p> <p>以上の状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消するために下記のとおり対応しております。</p> <p>(1) 財務体質の改善</p> <p>当事業年度における不採算事業撤退により、余剰な家賃及び人件費を中心とした販売管理費削減の目的が立ち、また、直接営業部門に影響の少ない販売管理費削減策を実施することにより、売上高については減少となるものの、確実に利益確保できる体質に転換を図ります。</p> <p>しかし、翌事業年度も投資キャッシュ・フロー及び財務キャッシュ・フローは引続きマイナスとなる予定のため、資金の確保が課題となっております。従って、当事業年度黒字化しております営業キャッシュ・フローの更なる改善として、上記の販売管理費削減を確実に実施するほか、不用資産の売却や商品在庫を担保とした10億円規模の融資枠の設定を検討中であり、資金調達の安定化を図り十分な資金を確保できる見込であります。</p> <p>また、上記を前提に主力銀行を中心に、引き続きご理解とご支援をいただける旨を確認しております。</p> <p>(2) 営業力強化の向上</p> <p>当事業年度における不採算事業撤退の影響により、売上高については引き続き減少いたします。この状況のもと、抜本的対策としては、事業シナジーのあるアライアンスの実施を検討中であります。</p> <p>また、既存事業への対応としては、ファッション事業においては、商品開発の強化を図り、売上及び売上総利益の確保を目指します。家電事業においては、地域密着スタイルによる店頭での販売のほか、オール電化関連商品の取組み強化による新規需要開拓、下期に開設した外商部門による事業会社への販路拡大等を図り、売上高の底上げを目指します。</p> <p>さらに、新規出店については、ファッション事業を中心に前向きに実施する方針であり、当面1店舗の出店を予定しているほか、現在、出店案件を具体的に検討中で、増収に向けての基盤整備を図ってまいります。</p> <p>期末における財務諸表は継続企業を前提として作成しており、重要な疑義の影響は財務諸表に反映しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>家電商品…移動平均法による低価法 貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 …個別法による原価法 その他の商品 …売価還元原価法</p>	<p>家電商品…同左 貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 …同左 その他の商品 …同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産…定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～29年 その他 4～20年</p> <p>無形固定資産…ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法 長期前払費用…支出の効果の及ぶ期間で均等償却</p>	<p>有形固定資産…同左 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～29年 その他 4～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産…同左 長期前払費用…同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失</p> <p>に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)ポイント費用引当金 将来の「L P C (ラブ・プラス・クラブ) カード」のポイント行使による販促費の支払に備えるため、当期末のポイント残高に対し過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(4)店舗閉鎖損失引当金 当事業年度中に確定した主力店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)ポイント費用引当金 同左</p> <p>(4)店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 商品の海外調達に伴う為替リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時より有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等に関する会計処理 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。	(1)消費税等に関する会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。また、従来、店舗閉鎖損失引当金としておりました当事業年度中に確定した閉鎖店舗に係る帳簿価額の回収不能見込額については減損損失として表示しております。この結果、従来の方法と比較して営業損失及び経常損失は146,528千円減少しており、税引前当期純損失が1,987,401千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は5,362,302千円あります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月20日)	当事業年度 (平成20年2月20日)																																
<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,010,887</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">159,812</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,020,699</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,440,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">790,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">168,100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,398,600</td> </tr> </table>	定期預金	850,000千円	土地	1,010,887	投資有価証券	159,812	計	2,020,699	短期借入金	3,440,000千円	1年以内返済予定の 長期借入金	790,500	長期借入金	168,100	計	4,398,600	<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,050,200千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">840,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">86,627</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,976,827</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,280,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">108,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">59,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,448,100</td> </tr> </table>	定期預金	1,050,200千円	土地	840,000	投資有価証券	86,627	計	1,976,827	短期借入金	3,280,000千円	1年以内返済予定の 長期借入金	108,600	長期借入金	59,500	計	3,448,100
定期預金	850,000千円																																
土地	1,010,887																																
投資有価証券	159,812																																
計	2,020,699																																
短期借入金	3,440,000千円																																
1年以内返済予定の 長期借入金	790,500																																
長期借入金	168,100																																
計	4,398,600																																
定期預金	1,050,200千円																																
土地	840,000																																
投資有価証券	86,627																																
計	1,976,827																																
短期借入金	3,280,000千円																																
1年以内返済予定の 長期借入金	108,600																																
長期借入金	59,500																																
計	3,448,100																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																								
<p>※1 ファッション等小売売上高の部門別内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ファッション部門</td> <td style="text-align: right;">17,882,671千円</td> </tr> <tr> <td>スポーツ・カー用品部門</td> <td style="text-align: right;">564,113</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,446,785</td> </tr> </table>	ファッション部門	17,882,671千円	スポーツ・カー用品部門	564,113	計	18,446,785	<p>※1 ファッション等小売売上高の部門別内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ファッション部門</td> <td style="text-align: right;">13,725,957千円</td> </tr> <tr> <td>スポーツ・カー用品部門</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,725,957</td> </tr> </table>	ファッション部門	13,725,957千円	スポーツ・カー用品部門	—	計	13,725,957												
ファッション部門	17,882,671千円																								
スポーツ・カー用品部門	564,113																								
計	18,446,785																								
ファッション部門	13,725,957千円																								
スポーツ・カー用品部門	—																								
計	13,725,957																								
<p>※2 商品振替高はフランチャイズ売上高に対応する商品の供給高であります。</p>	<p>※2 同左</p>																								
<p>※3 他勘定振替高の主なものは、固定資産及び消耗品費への振替であります。</p>	<p>※3 同左</p>																								
<p>※4 商品の期末たな卸高は、低価法による評価減 105,852千円を行った後の金額によって計上されております。</p>	<p>※4 商品の期末たな卸高は、低価法による評価減 132,333千円を行った後の金額によって計上されております。</p>																								
<p>※5 —</p>	<p>※5 固定資産売却益の内訳はすべて土地の売却によるものであります。</p>																								
<p>※6 固定資産除却売却損はすべて除却損でありその内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">98,106千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,539</td> </tr> <tr> <td>店舗造作等撤去及び原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">40,641</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,422</td> </tr> </table>	建物	98,106千円	車両及び運搬具	134	工具器具及び備品	1,539	店舗造作等撤去及び原状回復工事	40,641	計	140,422	<p>※6 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,005千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>店舗造作等撤去及び原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">3,226</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,715</td> </tr> </table> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> </table>	建物	1,005千円	構築物	129	車両及び運搬具	163	工具器具及び備品	190	店舗造作等撤去及び原状回復工事	3,226	計	4,715	工具器具及び備品	156千円
建物	98,106千円																								
車両及び運搬具	134																								
工具器具及び備品	1,539																								
店舗造作等撤去及び原状回復工事	40,641																								
計	140,422																								
建物	1,005千円																								
構築物	129																								
車両及び運搬具	163																								
工具器具及び備品	190																								
店舗造作等撤去及び原状回復工事	3,226																								
計	4,715																								
工具器具及び備品	156千円																								

前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)					当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)																																																																																					
<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>店舗数</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都</td> <td>建物、ソフトウェア等</td> <td>3</td> <td>326,579</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>神奈川県</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>3</td> <td>373,989</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>その他</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>6</td> <td>269,518</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>東京都</td> <td>土地、建物、長期前払費用等</td> <td>—</td> <td>1,080,295</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>神奈川県</td> <td>土地、建物等</td> <td>—</td> <td>463,579</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>12</td> <td>2,513,962</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の主な種類別の内訳 (千円)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>528,903</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>48,573</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>86,014</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>68,146</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,198,803</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>176,914</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>348,708</td></tr> <tr><td>その他</td><td>57,897</td></tr> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループ、また賃貸不動産のうち地価の大幅な下落により収益性が著しく低下した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>資産のグルーピングは、主として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位としており、賃貸不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却可能価額（主に不動産鑑定評価額等）により測定しており、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。</p>					用途	場所	種類	店舗数	減損損失 (千円)	店舗	東京都	建物、ソフトウェア等	3	326,579	店舗	神奈川県	建物、リース資産等	3	373,989	店舗	その他	建物、リース資産等	6	269,518	賃貸物件	東京都	土地、建物、長期前払費用等	—	1,080,295	賃貸物件	神奈川県	土地、建物等	—	463,579	合計			12	2,513,962	建物	528,903	構築物	48,573	工具器具及び備品	86,014	リース資産	68,146	土地	1,198,803	ソフトウェア	176,914	長期前払費用	348,708	その他	57,897	<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>店舗数</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>神奈川県</td> <td>建物、リース資産、長期前払費用等</td> <td>1</td> <td>72,908</td> </tr> <tr> <td>店舗他</td> <td>その他</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>2</td> <td>29,645</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>3</td> <td>102,554</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の主な種類別の内訳 (千円)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>33,979</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>9,853</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>9,138</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>39,025</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,556</td></tr> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>資産のグルーピングは、主として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位としております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却可能価額および使用価値により測定しております。正味売却可能価額については、主に不動産鑑定評価額等により測定しており、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。使用価値については将来キャッシュフローを加重平均資本コスト（2.04%）で割り引いて算定しております。</p>					用途	場所	種類	店舗数	減損損失 (千円)	店舗	神奈川県	建物、リース資産、長期前払費用等	1	72,908	店舗他	その他	建物、リース資産等	2	29,645	合計			3	102,554	建物	33,979	構築物	9,853	リース資産	9,138	長期前払費用	39,025	その他	10,556
用途	場所	種類	店舗数	減損損失 (千円)																																																																																						
店舗	東京都	建物、ソフトウェア等	3	326,579																																																																																						
店舗	神奈川県	建物、リース資産等	3	373,989																																																																																						
店舗	その他	建物、リース資産等	6	269,518																																																																																						
賃貸物件	東京都	土地、建物、長期前払費用等	—	1,080,295																																																																																						
賃貸物件	神奈川県	土地、建物等	—	463,579																																																																																						
合計			12	2,513,962																																																																																						
建物	528,903																																																																																									
構築物	48,573																																																																																									
工具器具及び備品	86,014																																																																																									
リース資産	68,146																																																																																									
土地	1,198,803																																																																																									
ソフトウェア	176,914																																																																																									
長期前払費用	348,708																																																																																									
その他	57,897																																																																																									
用途	場所	種類	店舗数	減損損失 (千円)																																																																																						
店舗	神奈川県	建物、リース資産、長期前払費用等	1	72,908																																																																																						
店舗他	その他	建物、リース資産等	2	29,645																																																																																						
合計			3	102,554																																																																																						
建物	33,979																																																																																									
構築物	9,853																																																																																									
リース資産	9,138																																																																																									
長期前払費用	39,025																																																																																									
その他	10,556																																																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,519	684	—	14,204
合計	13,519	684	—	14,204
自己株式				
普通株式	12	0	—	13
合計	12	0	—	13

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加684千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加(700株)は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	11,363	2,334	684	13,013	2,850
	合計	—	11,363	2,334	684	13,013	2,850

(注) 平成17年新株予約権の当事業年度増加は、行使価額の修正によるものであります。また、当事業年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年2月21日 至平成20年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,204	—	—	14,204
合計	14,204	—	—	14,204
自己株式				
普通株式	13	2	—	16
合計	13	2	—	16

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 (2,340株) は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	13,013	—	—	13,013	2,850
	合計	—	13,013	—	—	13,013	2,850

(注) 当事業年度末の新株予約権の目的となる株式の数は、前回は行使請求のあった時点における行使価額の修正を反映した株数となっております。なお、前事業年度末及び当事業年度末において行使請求があったと仮定した場合には、再度行使価額が修正される結果、前事業年度末の新株予約権の目的となる株式の数は21,428千株、当事業年度の増加数は162千株、当事業年度末は21,590千株となります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月20日現在) 現金及び預金勘定 2,604,672千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 860,000千円 現金及び現金同等物 1,744,672千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月20日現在) 現金及び預金勘定 3,133,867千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,050,200千円 現金及び現金同等物 2,083,666千円
※2 店舗閉鎖損失引当金の増減額等は、有形固定資産の簿価部分に対応する引当金取崩額等を調整しております。	※2 同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)					当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	363,230	170,242	55,777	137,210	工具器具及び備品	288,990	178,022	22,749	88,218
合計	363,230	170,242	55,777	137,210	合計	288,990	178,022	22,749	88,218
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内					1年内				
48,315千円					41,413千円				
1年超					1年超				
93,394千円					51,981千円				
合計					合計				
141,710千円					93,394千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
50,296千円					5,348千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
85,939千円					54,085千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
17,850千円					44,948千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
79,161千円					48,991千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
8,517千円					5,607千円				
減損損失					減損損失				
68,146千円					9,138千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成19年2月20日）			当事業年度（平成20年2月20日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	50,155	175,570	125,414	44,064	91,569	47,504
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	50,155	175,570	125,414	44,064	91,569	47,504
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1)株式	—	—	—	6,090	3,635	△2,455
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	6,090	3,635	△2,455
合計	50,155	175,570	125,414	50,155	95,204	45,049	

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 （自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）			当事業年度 （自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
—	—	—	210,200	10,200	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	前事業年度（平成19年2月20日）	当事業年度（平成20年2月20日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	200,000	—
合計	200,000	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、通貨スワップ取引（クーポン・スワップ）を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は外貨建による輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は主として、商品輸入による外貨建取引に係る為替レートの変動によるリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社には、デリバティブ取引について意志決定及び報告に関する社内ルールがあり、これに基づいて厳格に運営を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）

契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成18年2月に新企業年金制度へ移行し、適格退職年金制度の全部及び退職一時金の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年2月20日) (千円)	当事業年度 (平成20年2月20日) (千円)
(1)退職給付債務	315,766	291,828
(2)未積立退職給付債務 (1)	315,766	291,828
(3)未認識数理計算上の差異	△3,123	18,217
(4)貸借対照表計上額純額 (2)+(3) (退職給付引当金)	312,642	310,045

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日) (千円)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) (千円)
(1)勤務費用	22,864	21,252
(2)利息費用	6,494	6,315
(3)期待運用収益(減算)	—	—
(4)数理計算上の差異の費用処理額	△117	△849
(5)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	29,240	26,717
(6)確定拠出年金への掛金支払額	29,848	24,879
(7)合計 (5)+(6)	59,088	51,596

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年2月20日)	当事業年度 (平成20年2月20日)
(1)割引率	2.0%	2.0%
(2)期待運用収益率	—	—
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定年数に よる定額法により、翌期か ら費用処理することとして おります。)	10年 同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">60,676千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35,112千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">16,630千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金</td><td style="text-align: right;">68,571千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61,450千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">127,214千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">114,827千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,262千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">143,587千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,764,249千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">892,561千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">83,704千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,664千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,418,514千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,418,514千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金等利息調整額</td><td style="text-align: right;">△9,104千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△51,031千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△60,135千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△60,135千円</td></tr> </table>	商品評価損	60,676千円	有価証券評価損	35,112千円	未払事業税等	16,630千円	ポイント費用引当金	68,571千円	賞与引当金	61,450千円	退職給付引当金	127,214千円	役員退職慰労引当金	114,827千円	ソフトウェア償却超過額	3,262千円	店舗閉鎖損失引当金	143,587千円	繰越欠損金	1,764,249千円	減損損失	892,561千円	貸倒引当金	83,704千円	その他	46,664千円	繰延税金資産小計	3,418,514千円	評価性引当額	△3,418,514千円	繰延税金資産合計	－千円	建設協力金等利息調整額	△9,104千円	その他有価証券評価差額金	△51,031千円	繰延税金負債合計	△60,135千円	繰延税金負債の純額	△60,135千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">53,690千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35,112千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">10,660千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金</td><td style="text-align: right;">60,180千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">64,361千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">126,157千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">118,770千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">748千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">16,683千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,136,668千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">597,408千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">83,576千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,075千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,345,095千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,345,095千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金等利息調整額</td><td style="text-align: right;">△9,057千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△18,330千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△27,388千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△27,388千円</td></tr> </table>	商品評価損	53,690千円	有価証券評価損	35,112千円	未払事業税等	10,660千円	ポイント費用引当金	60,180千円	賞与引当金	64,361千円	退職給付引当金	126,157千円	役員退職慰労引当金	118,770千円	ソフトウェア償却超過額	748千円	店舗閉鎖損失引当金	16,683千円	繰越欠損金	2,136,668千円	減損損失	597,408千円	貸倒引当金	83,576千円	その他	41,075千円	繰延税金資産小計	3,345,095千円	評価性引当額	△3,345,095千円	繰延税金資産合計	－千円	建設協力金等利息調整額	△9,057千円	その他有価証券評価差額金	△18,330千円	繰延税金負債合計	△27,388千円	繰延税金負債の純額	△27,388千円
商品評価損	60,676千円																																																																																
有価証券評価損	35,112千円																																																																																
未払事業税等	16,630千円																																																																																
ポイント費用引当金	68,571千円																																																																																
賞与引当金	61,450千円																																																																																
退職給付引当金	127,214千円																																																																																
役員退職慰労引当金	114,827千円																																																																																
ソフトウェア償却超過額	3,262千円																																																																																
店舗閉鎖損失引当金	143,587千円																																																																																
繰越欠損金	1,764,249千円																																																																																
減損損失	892,561千円																																																																																
貸倒引当金	83,704千円																																																																																
その他	46,664千円																																																																																
繰延税金資産小計	3,418,514千円																																																																																
評価性引当額	△3,418,514千円																																																																																
繰延税金資産合計	－千円																																																																																
建設協力金等利息調整額	△9,104千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△51,031千円																																																																																
繰延税金負債合計	△60,135千円																																																																																
繰延税金負債の純額	△60,135千円																																																																																
商品評価損	53,690千円																																																																																
有価証券評価損	35,112千円																																																																																
未払事業税等	10,660千円																																																																																
ポイント費用引当金	60,180千円																																																																																
賞与引当金	64,361千円																																																																																
退職給付引当金	126,157千円																																																																																
役員退職慰労引当金	118,770千円																																																																																
ソフトウェア償却超過額	748千円																																																																																
店舗閉鎖損失引当金	16,683千円																																																																																
繰越欠損金	2,136,668千円																																																																																
減損損失	597,408千円																																																																																
貸倒引当金	83,576千円																																																																																
その他	41,075千円																																																																																
繰延税金資産小計	3,345,095千円																																																																																
評価性引当額	△3,345,095千円																																																																																
繰延税金資産合計	－千円																																																																																
建設協力金等利息調整額	△9,057千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△18,330千円																																																																																
繰延税金負債合計	△27,388千円																																																																																
繰延税金負債の純額	△27,388千円																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.23%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△0.76%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△39.78%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.60%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△0.68%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等の損金不算入	△0.23%	住民税均等割	△0.76%	評価性引当額	△39.78%	その他	△0.60%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.68%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">2.13%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.20%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△31.30%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△10.39%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">13.33%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等の損金不算入	2.13%	住民税均等割	12.20%	評価性引当額	△31.30%	その他	△10.39%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.33%																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等の損金不算入	△0.23%																																																																																
住民税均等割	△0.76%																																																																																
評価性引当額	△39.78%																																																																																
その他	△0.60%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.68%																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等の損金不算入	2.13%																																																																																
住民税均等割	12.20%																																																																																
評価性引当額	△31.30%																																																																																
その他	△10.39%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.33%																																																																																

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度（自平成18年2月21日 至平成19年2月20日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	関戸薫子(当社代表取締役の妹)	-	-	-	(直接1.16%)	-	当社顧問	顧問料の支払	6,160	未払金	560

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

顧問契約に基づき、同氏の経験及び業務内容等を勘案し決定した報酬額を毎月支払っております。

当事業年度（自平成19年2月21日 至平成20年2月20日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	関戸薫子(当社代表取締役の妹)	-	-	-	(直接1.16%)	-	当社顧問	顧問料の支払	1,120	未払金	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

顧問契約に基づき、同氏の経験及び業務内容等を勘案し決定した報酬額を毎月支払っております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)		当事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	
1株当たり純資産額	377円 88銭	1株当たり純資産額	388円 88銭
1株当たり当期純利益金額(△損失金額)	△263円 30銭	1株当たり当期純利益金額(△損失金額)	14円 33銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13円 76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額(△損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	当事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(△損失)(千円)	△3,703,831	203,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(△損失)(千円)	△3,703,831	203,326
期中平均株式数(千株)	14,067	14,189
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	586
(うち新株予約権)	(-)	(586)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数285個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数285個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

事業部門別売上高明細表

	前事業年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)		当事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
家電部門	千円	%	千円	%	千円
一般家電	4,162,987	13.4	3,705,596	14.9	△457,390
AV家電	3,633,443	11.7	3,089,103	12.4	△544,339
季節家電	2,144,406	6.9	2,039,891	8.2	△104,514
情報家電	2,251,379	7.2	1,943,905	7.8	△307,473
その他	279,659	0.9	236,137	0.9	△43,522
小計	12,471,875	40.1	11,014,635	44.2	△1,457,240
ファッション部門					
貴金属	3,522,955	11.3	2,705,753	10.9	△817,202
時計	3,993,303	12.8	2,967,628	11.9	△1,025,675
バッグ・雑貨	9,354,103	30.0	7,264,149	29.1	△2,089,953
ファッション衣料	1,012,308	3.3	788,425	3.2	△223,883
小計	17,882,671	57.4	13,725,957	55.1	△4,156,714
スポーツ・カー用品部門	564,113	1.8	—		△564,113
その他	215,386	0.7	178,014	0.7	△37,371
合計	31,134,047	100.0	24,918,607	100.0	△6,215,440

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門と商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

家電部門

一般家電…冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容器具、照明機器、部品・修理収入等

AV家電…ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等

季節家電…冷・暖・空調機器及び関連工事収入等

情報家電…パソコン、携帯電話等

その他 …ゲーム機器・ソフト、受取保証料

ファッション部門

貴金属…指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等

時計…腕時計、掛時計、喫煙具等

バッグ・雑貨…ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等

ファッション衣料…スーツ、ジャケット、コート等

スポーツ・カー部門

スポーツ用品、レジャー用品、カー用品、自転車等

その他

テナント収入

フランチャイズ売上高は、家電部門の各商品群に含めて表示しております。